

YMFG 未来共創ファンド

追加型投信／国内／株式

愛称：

ハピ ネス

広島

山口

福岡

当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書(交付目論見書)」ではありません。
お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み

設定・運用

大和証券

Daiwa Securities

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

<委託会社>
商号等／ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第44号
加入協会／一般社団法人投資信託協会

ワイエムアセットマネジメントからのメッセージ

みなさまの**未来**を
共に創る
ファンドです

自然豊かで食や観光が魅力の山口県。

中国地方の中心である広島県。

アジアの玄関口の福岡県。

この3県には、地域に密着した質の高い革新的な製品やサービスを作り出す企業や、世界に誇る高品質な製品・サービスを提供する企業など、多くの魅力ある企業があります。当ファンド「ハピネス」は3県内に本社等を置く地元ゆかりある企業に投資することで、地域経済の発展に間接的に応援すること、みなさまの資産形成の一助となることをめざして運用致します。

ワイエムアセットマネジメント株式会社



山口県

山口県の製造業は、化学工業、ゴム製品製造業が強く、1事業所当たりや従業員1人当たりの付加価値額*が全国1位です。

*売上額から原材料費や燃料費等の費用を差し引いた額
※単位:百万円

都道府県別の製造業の単位当たり付加価値額トップ5

	1事業所当たり付加価値額		従業員1人当たり付加価値額	
	都道府県名	金額	都道府県名	金額
1位	山口県	1,081	山口県	19.6
2位	滋賀県	1,072	徳島県	18.9
3位	三重県	980	滋賀県	17.0
4位	茨城県	872	茨城県	15.9
5位	愛知県	814	三重県	15.8
	全国平均	547	全国平均	13.0

県内業種別製造業の単位当たり付加価値額トップ5

	1事業所当たり付加価値額		従業員1人当たり付加価値額	
	業種(産業中分類)	金額	業種(産業中分類)	金額
1位	化学工業	8,247	化学工業	51.7
2位	ゴム製品製造業	4,252	ゴム製品製造業	31.2
3位	輸送用機械器具製造業	2,143	窯業・土石製品製造業	19.0
4位	鉄鋼業	1,844	輸送用機械器具製造業	18.9
5位	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,440	鉄鋼業	14.1

広島県

広島県は自動車等の輸送用機械器具の製造が盛んです。

品目別出荷金額上位の状況

品目名	1位	2位	3位
普通自動車	愛知県	福岡県	広島県
その他の自動車部品	愛知県	広島県	静岡県
モス型集積回路(記憶素子)	三重県	広島県	宮崎県
鋼帯	広島県	大分県	千葉県
プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工品	広島県	埼玉県	三重県

福岡県

福岡市は社会増、つまり転入者の増加が続いています。

※自然増…出生数－死亡数、社会増…転入数－転出数
※令和6年1月1日現在
※単位:人

人口増加上位都市

都道府県名	市区町村名	自然増減数	社会増減数	自然増+社会増
東京都	東京23区	-26,292	100,105	73,813
大阪府	大阪市	-15,725	31,780	16,055
福岡県	福岡市	-2,774	15,295	12,521
埼玉県	さいたま市	-3,862	9,541	5,679
愛知県	名古屋市	-9,820	12,711	2,891
神奈川県	横浜市	-16,478	15,802	-676

3 県が世界に誇る企業

山口県

ファーストリテイリング

製造小売り

世界
3位

本社：山口

ブリヂストン

タイヤ

世界
首位級

創業地：久留米

下関工場

防府工場

広島県

ダイキン工業

エアコン

世界
首位級

広島工場

ディスコ

半導体・電子部品向け
切断・研削・研磨装置

世界
首位

呉工場

桑畑工場

長谷工場

福岡県

安川電機

サーボモータ、
インバータ

世界
首位

本社：北九州

アドバンテスト

半導体検査装置

世界
首位級

北九州
R&Dセンター

※2024年10月時点で確認できる各種情報を基にワイエムアセットマネジメント作成

※上記は3県企業のご紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

※上記は過去のデータであり、将来の投資効果を示唆あるいは保証するものではありません。

※裏表紙の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドの 目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式等の中から、未来共創企業の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1

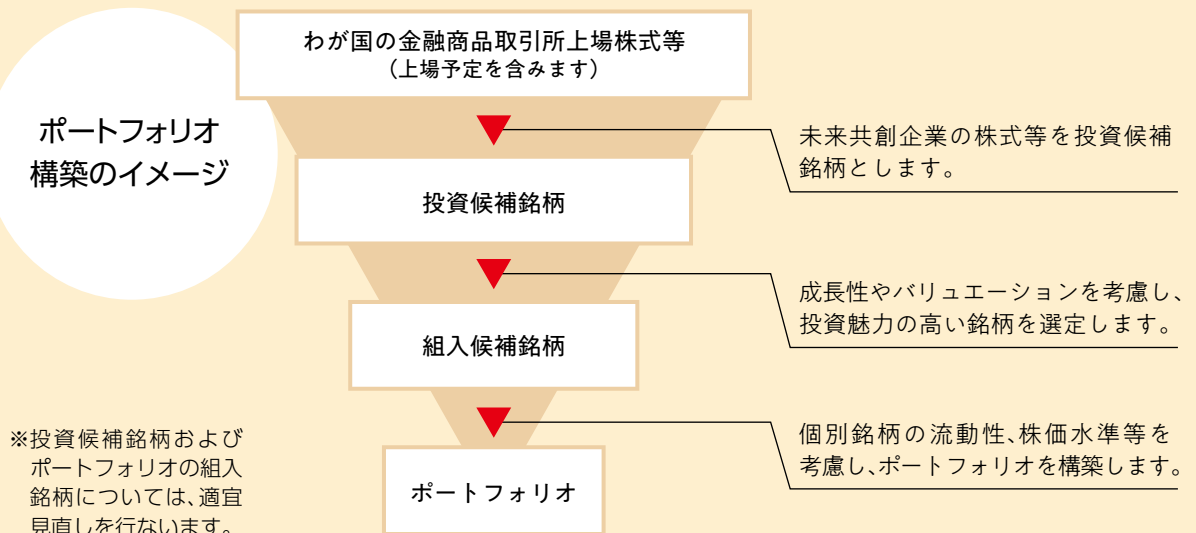
未来共創企業の株式等に投資を行ないます。

※株式等にはリート(不動産投資信託)を含みます。

くわしくは次ページをご覧ください。

未来共創企業とは

山口フィナンシャルグループの地盤である山口県、広島県、福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業です。



大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

2

毎年10月23日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配 方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。


未来共創 企業とは

山口フィナンシャルグループの地盤である山口県、広島県、福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業です。未来共創企業を「地域との関わり方」という切り口から以下の3つに分類します。

ローカル企業

地域に根ざした
高密着な製品・サービスを
提供する企業。




 高密着な
製品・サービス

グローバル企業

国際的に競争力のある
高品質な製品・サービスを
提供する企業。




 高品質な
製品・サービス

イノベーション企業

企業の生産性や
生活の利便性を高める革新的な
製品・サービスを提供する企業。



 革新的な
製品・サービス



地域
(山口県・広島県・福岡県)

日本国内

※上記はイメージです。

※「ローカル企業」、「グローバル企業」、「イノベーション企業」はワイエムアセットマネジメントが分類したものです。

未来共創企業

ローカル企業

地域に根ざした高密着な製品・サービスを提供することで、山口県、広島県、福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業です。

高密着な
製品・サービス



地域(山口県・広島県・福岡県)

※上記はイメージです。

コスモス薬品(小売業)

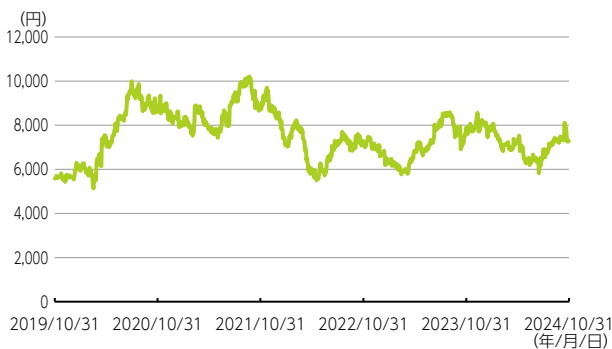
事業概要

- 九州地盤のドラッグストア
- ディスカウント徹底

ポイント

本社は福岡県福岡市。九州を中心に医薬品や生活必需品を販売するドラッグストアを運営しています。エブリデイ・ロープライス戦略で小商圈をターゲットに多店舗展開しています。また、医薬品や化粧品だけでなく、日用雑貨や食品などを幅広く取り揃えて消費者の利便性を追求しています。

株価推移(期間:2019年10月31日~2024年10月31日)



九州旅客鉄道(陸運業)

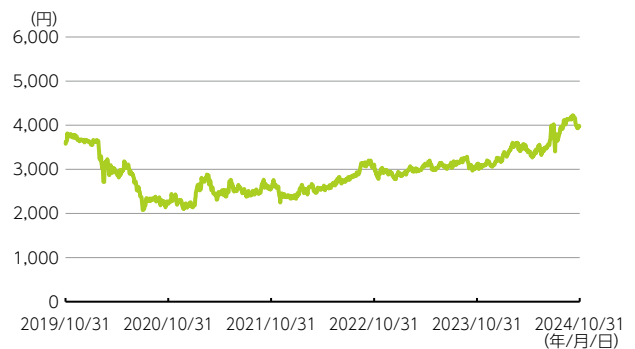
事業概要

- 新幹線運営、在来線は観光列車に強み
- 不動産、流通、外食等多角化推進

ポイント

本社は福岡県福岡市。九州地方を中心に鉄道事業を展開し、地域に密着した経営を行っています。鉄道事業に加え、ホテル、不動産、飲食などの非鉄道事業を拡大し、多角化による収益基盤の強化を図っています。また、観光資源の活用や新幹線の運行を通じて、地域経済の活性化にも貢献しています。

株価推移(期間:2019年10月31日~2024年10月31日)



(出所)各社ホームページ、LSEGのデータを基にワイエムアセットマネジメント作成

- 業種は、東証33業種による分類です。
- 上記は、当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、ワイエムアセットマネジメントがローカル企業に該当すると考える企業の一例です。したがって、個別銘柄の推奨をするものではなく、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

未来共創企業

グローバル企業

国際的に競争力のある高品質な製品・サービスを提供することで、山口県、広島県、福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業です。

高品質な
製品・サービス



地域(山口県・広島県・福岡県)

※上記はイメージです。

トヨタ自動車(輸送用機器)

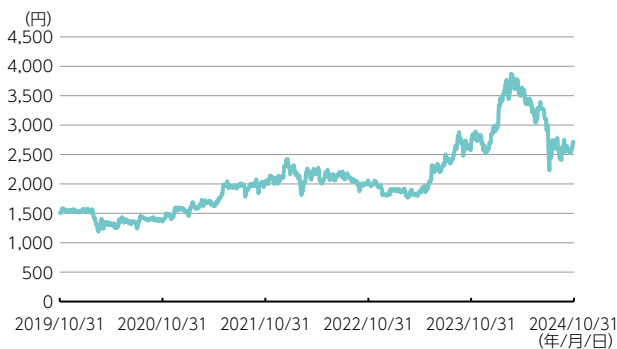
事業概要

- 4輪世界首位、国内シェア3割超
- 傘下に日野、ダイハツ、SUBARU、マツダ、スズキと提携

ポイント

グローバルに展開するモビリティカンパニーで、現地生産を基盤に乗用車やトラック等の製造・販売を行っています。ハイブリッド技術に強みを持ち、次世代燃料電池自動車の開発にも注力しています。また、子会社であるトヨタ自動車九州の宮田工場は、高級車ブランド「レクサス」の主要な生産拠点の一つとして知られています。

株価推移(期間:2019年10月31日~2024年10月31日)



日立製作所(電気機器)

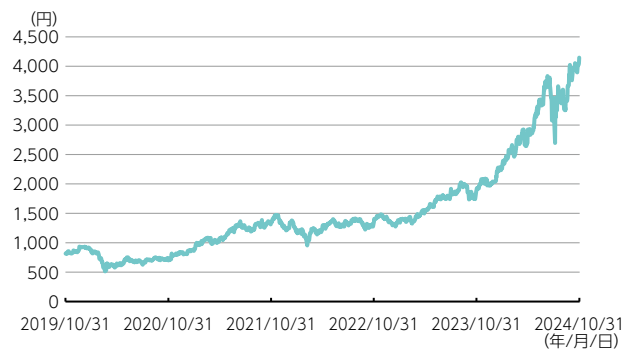
事業概要

- 総合電機・重電首位で事業広範囲
- 総合路線を見直し、インフラ系重視の戦略に
- 海外事業を拡大

ポイント

ITサービスやDXソリューション、電力・産業機械、鉄道システム、家電製品など広範なプロダクトを展開しています。10年以上にわたる大規模な事業ポートフォリオ改革で「社会イノベーション事業」のグローバル展開を推進しており、顧客のIoTデータを収集・分析するプラットフォーム[Lumada]事業が成長を牽引しています。鉄道ビジネスユニットの主要事業拠点である山口県下松市の笠戸事業所は1921年より稼働を開始しました。

株価推移(期間:2019年10月31日~2024年10月31日)



(出所)各社ホームページ、LSEGのデータを基にワイエムアセットマネジメント作成

- 業種は、東証33業種による分類です。
- 上記は、当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、ワイエムアセットマネジメントがグローバル企業に該当すると考える企業の一例です。したがって、個別銘柄の推奨をするものではなく、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

未来共創企業

イノベーション企業

企業の生産性や生活の利便性を高める革新的な製品・サービスを提供することで、山口県、広島県、福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業です。

革新的な
製品・サービス



地域(山口県・広島県・福岡県)

※上記はイメージです。

ラクス(情報・通信業)

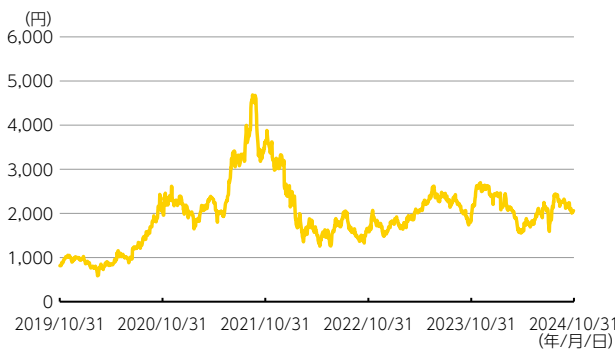
事業概要

- クラウドとIT人材派遣の2本柱
- 「メールディーラー」と「楽楽精算」が利益成長を牽引

ポイント

クラウド型業務支援ソフトを提供するIT企業です。経費精算、メール共有・管理、請求書発行などの業務効率化ツールが主力で、特に「楽楽精算」は国内トップシェアを誇ります。サブスクリプションモデルによる安定収益基盤を持ち、クラウド市場の拡大に伴い成長を続けています。

株価推移(期間:2019年10月31日～2024年10月31日)



MonotaRO(小売業)

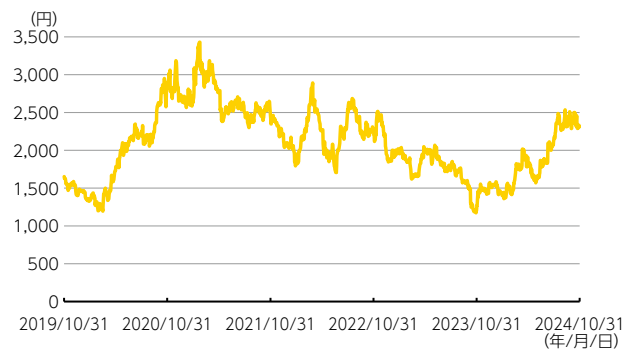
事業概要

- 工場・工事用間接資材のネット通販
- 個人・小規模業者が主な顧客

ポイント

工場・建設現場向けの間接資材(工具、消耗品など)をオンラインで販売するB to B企業です。豊富な商品ラインアップと迅速な配送体制を強みとし、特に中小企業をターゲットに事業を拡大しています。自社物流拠点では、ロボットや自動化設備を導入することで、効率的なオペレーションを実現し、生産性の向上に寄与しています。

株価推移(期間:2019年10月31日～2024年10月31日)



(出所)各社ホームページ、LSEGのデータを基にワイエムアセットマネジメント作成

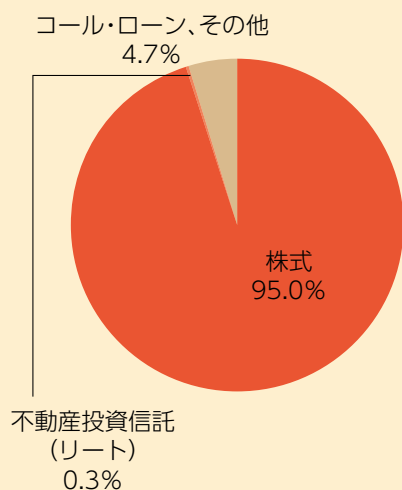
- 業種は、東証33業種による分類です。
- 上記は、当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、ワイエムアセットマネジメントがイノベーション企業に該当すると考える企業の一例です。したがって、個別銘柄の推奨をするものではなく、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

ご参考

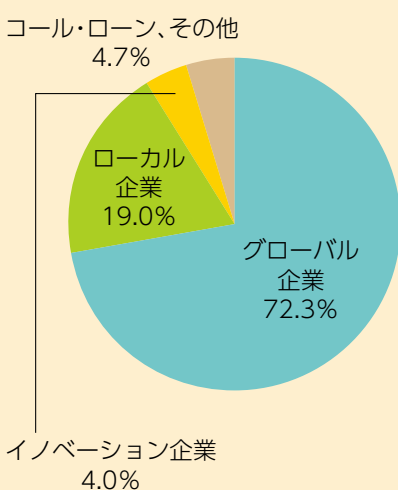
ポートフォリオの概要

(2024年10月末時点)

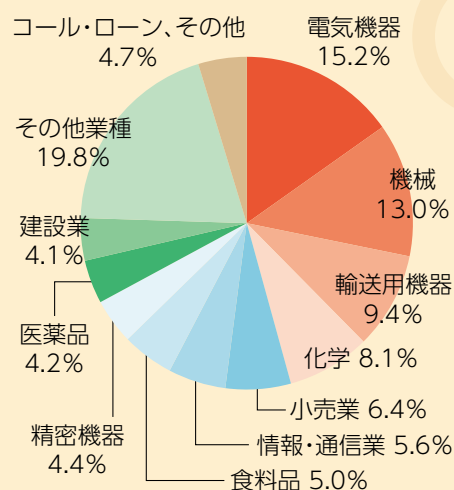
資産別構成比率



銘柄カテゴリー比率



資産・業種別比率



組入銘柄

銘柄カテゴリー	銘柄名	業種	組入比率
ローカル企業	コスモス薬品	小売業	2.0%
	九州旅客鉄道	陸運業	1.9%
	エフピコ	化学	1.7%
グローバル企業	トヨタ自動車	輸送用機器	6.2%
	日立製作所	電気機器	5.7%
	テルモ	精密機器	4.4%
イノベーション	ラクス	情報・通信業	1.0%
	MonotaRO	小売業	0.9%
	eBASE	情報・通信業	0.7%

- 業種は、東証33業種による分類です。
- 比率は、ポートフォリオ全体を100%として算出しています。
- 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
- 「ローカル企業」、「グローバル企業」、「イノベーション企業」はワイエムアセットマネジメントが分類したものです。
- 組入銘柄は、それぞれのカテゴリーに該当する企業のうち、組入比率上位3銘柄ずつご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨をするものではなく、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

投資 リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉

価格変動リスク・信用リスク	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
株価の変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
リートの価格変動	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

投資 リスク

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短時間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。


リスクの管理体制


- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。


手続・ 手数料等

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。
※大和証券でお申込みの場合

お申込みメモ

 購入時	購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 *購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)

 換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額(1万口当たり)
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

 申込みについて	申込締切時間	原則として、午後3時30分まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)なお販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。
	設定日	2019年11月22日
	換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
	購入・換金の申込受付中止および取消	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消することがあります。

手続・ 手数料等

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。
※大和証券でお申込みの場合

お申込みメモ

その他	信託期間	2019年11月22日から2044年10月21日まで 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
	繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	毎年10月23日(休業日の場合翌営業日)
	収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合:収益分配金は、税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合:収益分配金は、税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払します。
	信託金の限度額	5,000億円
	公 告	電子公告の方法により行ない、ホームページ[http://www.ymam.co.jp/]に掲載します。
	課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドはNISAの成長投資枠(特定非課税管理勘定)の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※2024年10月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの 費用

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。
※大和証券でお申込みの場合

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	購入金額に購入時手数料率 2.2%(税込) を乗じて得た額とします。購入金額: (申込受付日の基準価額/1万口)×購入口数	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.100%(税抜 1.000%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
配分 (税抜) (注1)	委託会社 年率0.480%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社 年率0.480%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社 年率0.040%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税等乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料はワイエムアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。

■**投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**

■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■TOPIX(東証株価指数)は株式会社JPX総研が算出・公表などの権利を有する指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。